

地域における再エネ導入の現状と 地域における再エネ導入拡大に向けて必要な考え方



都市事業ユニット
インフラ・インダストリー事業本部

2020年12月3日

東急不動産 再生可能エネルギー事業への取組み

東急不動産の起源 と 社会課題の解決

1923年
(大正23年)

日本初の「田園都市」計画に基づき、
現・田園調布を販売開始



東急不動産 再生可能エネルギー事業への取り組み

2016年
(平成28年)

- 2013年からの事業検証を経て
- ・日本のエネルギー自給率向上
 - ・脱炭素社会の実現
 - ・地域経済の発展

を目指して本格事業参入



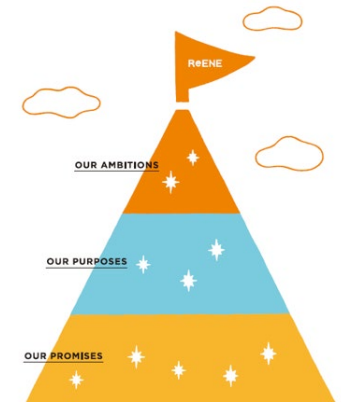
東急不動産 再生可能エネルギー事業への取り組み

2018年
(平成30年)

再エネを通じて日本の未来を創る
そんな想いを

自分たちに、地域に、約束をする

リエネ
ReENE  ブランド創設



2019年
(令和元年)

全国で50事業・1,041MW*

関与資産約3,000億円の
責任ある発電事業者の立場へ

*2020年10月末現在:53事業・1,145MW



東急不動産 再生可能エネルギー事業への取り組み

2019年
(令和元年)

^{リアस्प}
REASP*:一般社団法人再生可能
エネルギー長期安定電源推進協会
の設立

*Renewable Energy Association for
Sustainable Power supply



2020年
(令和2年)

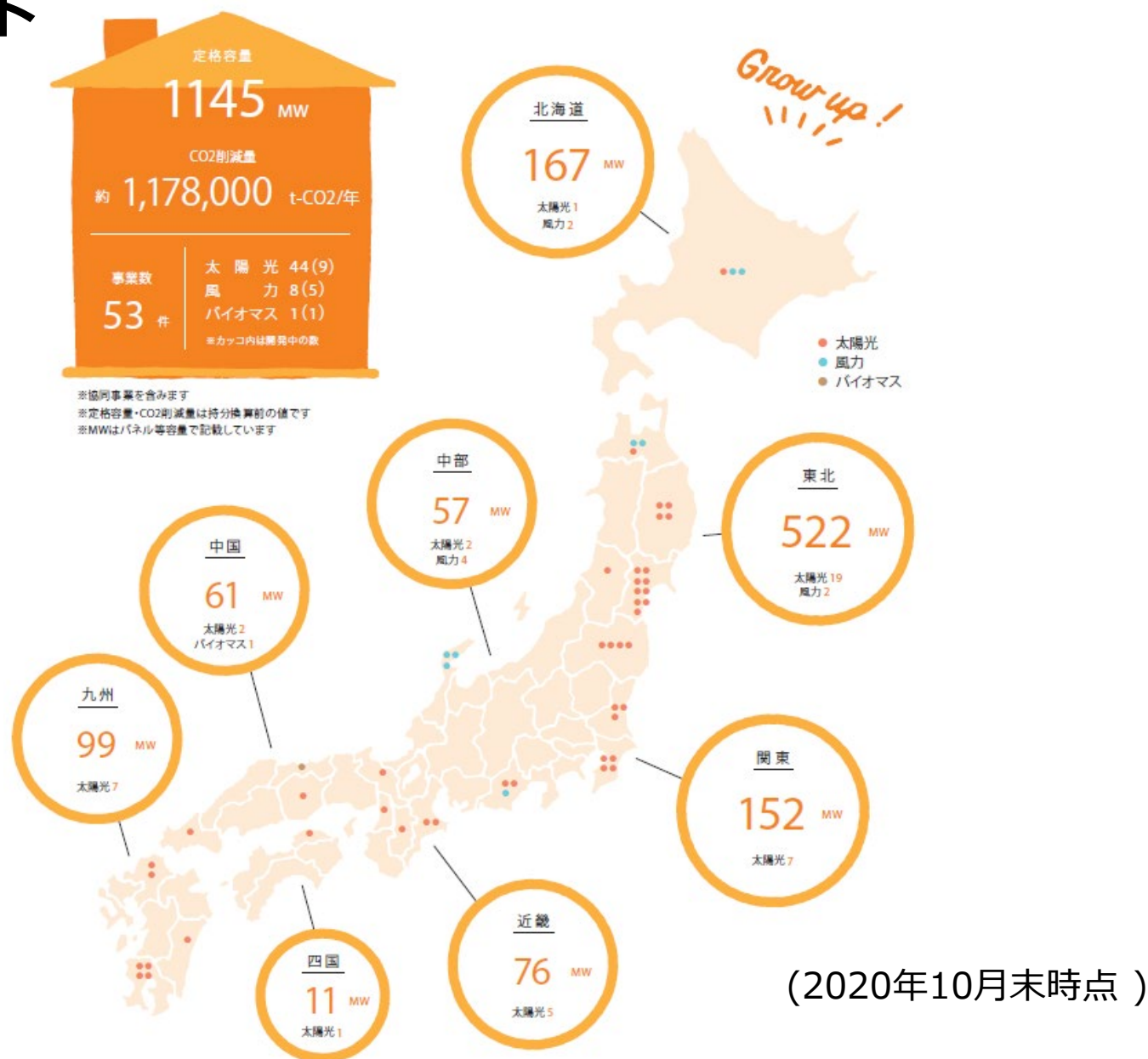
^{フォーレ}
FOURE*:再エネを通じた互恵的な
地方活性化
の構想立案および本格検討開始

*Reciprocal and Regional Revitalization
with Renewable energy

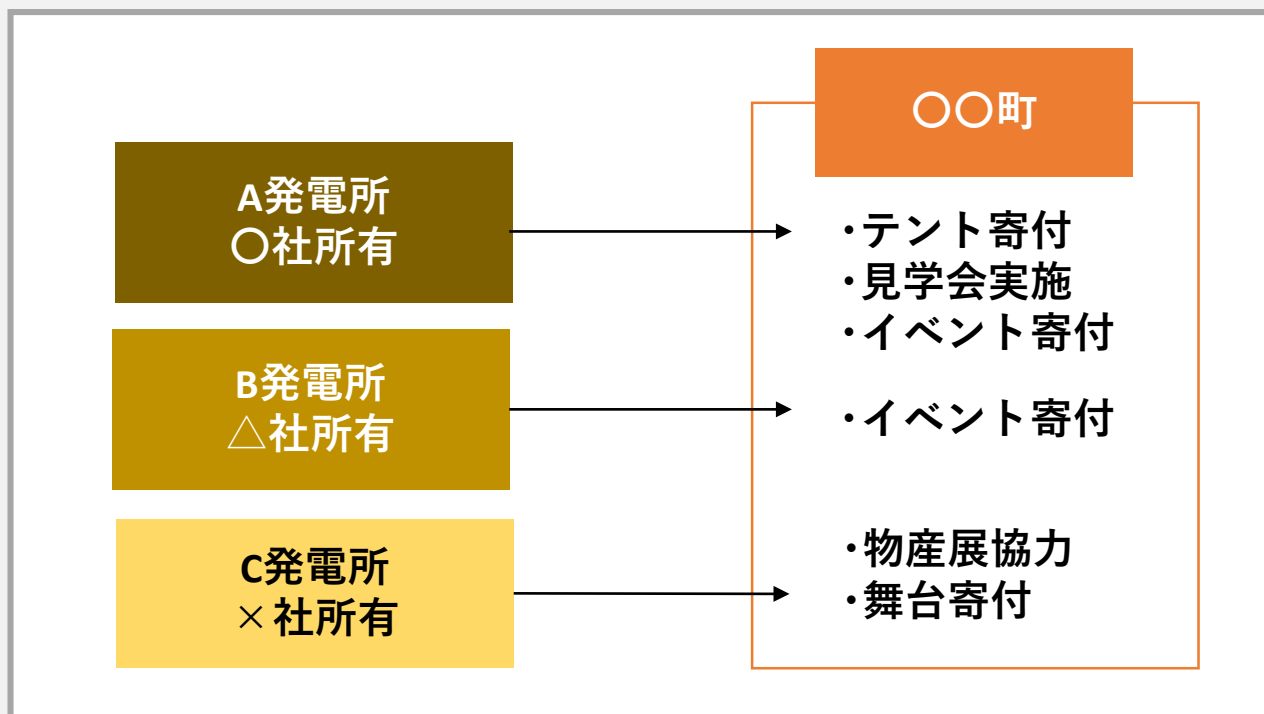


地域における再エネ導入の現状

事業地プロット



<一般的な再エネ発電所と地域との関わり方>



短期的・単発の寄付や協力
本来の意味での
地域活性化にはつながらない

地域における再エネ発電所はメリット創出が十分でないために
地域における再エネ受容度が低く、再エネ導入の障壁となっている

<地域の再エネへの印象>

発電所があっても地元
への貢献が希薄

発電所が設置されること
による景観破壊、
自然災害への不安

発電所所有者の
顔が見えない

「発電所の立地」「地域の産業」「自治体の規模」といった
地域特性によっても地域の再エネ導入における課題・ニーズが異なる



地域における再エネ導入の拡大には
地域における課題・ニーズを踏まえて
地域と協力しながら「地域の再エネ事業」としていくことが重要

FOUREの紹介

エネルギー資源の乏しい日本

自然エネルギーを活用して
環境にやさしいエネルギーをニッポンへ

これからのニッポンの未来の為に
事業者・地域・皆が共に手を取り合って
未来に向けて再生可能エネルギーを紡ぎあげたい



FOURE はじまります

2020年10月19日 プレスリリース

東急不動産株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社L o o o p、
東京ガス株式会社、リニューアブル・ジャパン株式会社

FOURE

Reciprocal and Regional Revitalization with Renewable energy

再生可能エネルギーを通じた互恵的な地方活性化

<基本理念>

1. 一人ひとりのできる事は少ないけど、ニッポンの将来の子供たちの為に今できることをみんながつながることで実現していきます。
2. 発電所のある地域を大切にして地域を応援します。
3. 新しいしくみづくりへチャレンジします。
4. みんなの知恵を結集して、みんなで共有します。

北海道松前町との連携事例紹介

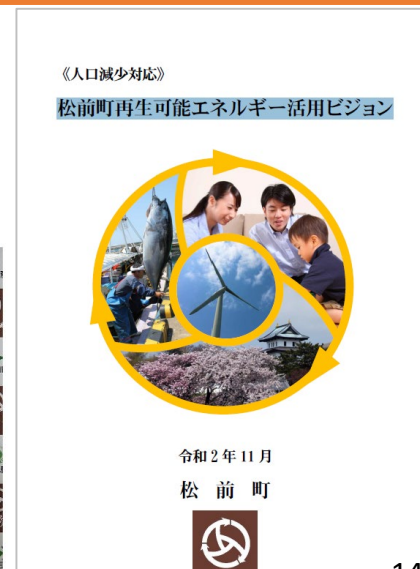
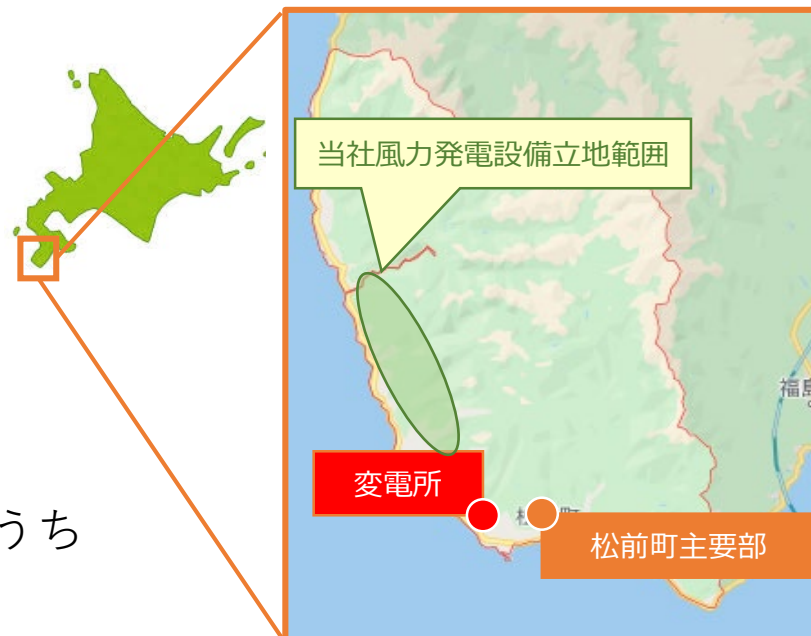
北海道松前町における 再エネを通じた地域活性の取り組み

- ・ 2019年 4月 リエネ松前風力発電所 運転開始
- ・ 2019年12月 再エネを通じた地域活性に関する立地協定 締結
- ・ 2020年 6月 経産省補助制度*を活用した地域マイクログリッド構築支援事業のうちマスタープラン作成事業開始

(翌年以降、構築フェーズへ)

*令和2年度 地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金
(地域マイクログリッド構築支援事業のうちマスタープラン作成事業)

- ・ 2020年 7月 当社現地事務所の設置・常駐
- ・ 2020年11月 松前町再生可能エネルギー活用ビジョン 策定
- ・ 2020年12月 ふるさと納税トライアル実施



ふるさと納税サイト

FOURE ふるさと納税

自治体 返礼品 控除額シミュレーション 注意事項

サクラ咲く 笑顔輝く 住みたいまちへ

北海道松前町

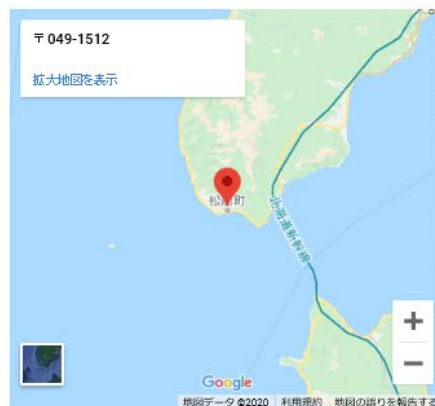
松前町は、北海道の最南端に位置し、温暖な気候風土に恵まれ、四季に応じた味覚を満喫できる町です。桜の名所として知られる北海道唯一の城下町で、一年を通して多くの観光客が訪れます。



松前町のキャラクター

けっぱれ! 大漁くん

マグロ漁師として、町の基幹産業を背負って立つ若手のホープで、観光大使を拝命し、町のイメージアップに奔走する熱男! 好物はスルメイカと松前漬。



北海道松前郡松前町字福山248番地1

地元の子供たちへの 風車お絵描き会開催



< 地域活性化に向けた今後の取組み >

FOURE LAB

当社地方事務所にコミュニティスペース、ワークシェアスペース、簡易宿泊施設の設置を検討



地域新電力

松前町役場や消防署、住宅地などへ供給する地域新電力の設立を検討

Garden松前

風車下の余剰地を活用した観光資源創出



地域でのイベント

地域での出前講座、風車へのお絵描きイベントを実施

松前食材の販売ルート開拓

東京の飲食店・卸問屋等への松前食材の販売ルート開拓を検討

松前食材のPR・商品開発

東京など大規模消費圏の飲食業者向けの食材PRイベントの開催・SNSでの拡散を検討

再エネ導入拡大に向けて必要な考え方

1. 地域の再エネ導入拡大に向けた既存FIT発電所の活用可能性

< FIT導入量 >

	容量	件数
事業用太陽光	44GW	63.4万件
陸上風力	1.8GW	1,517件

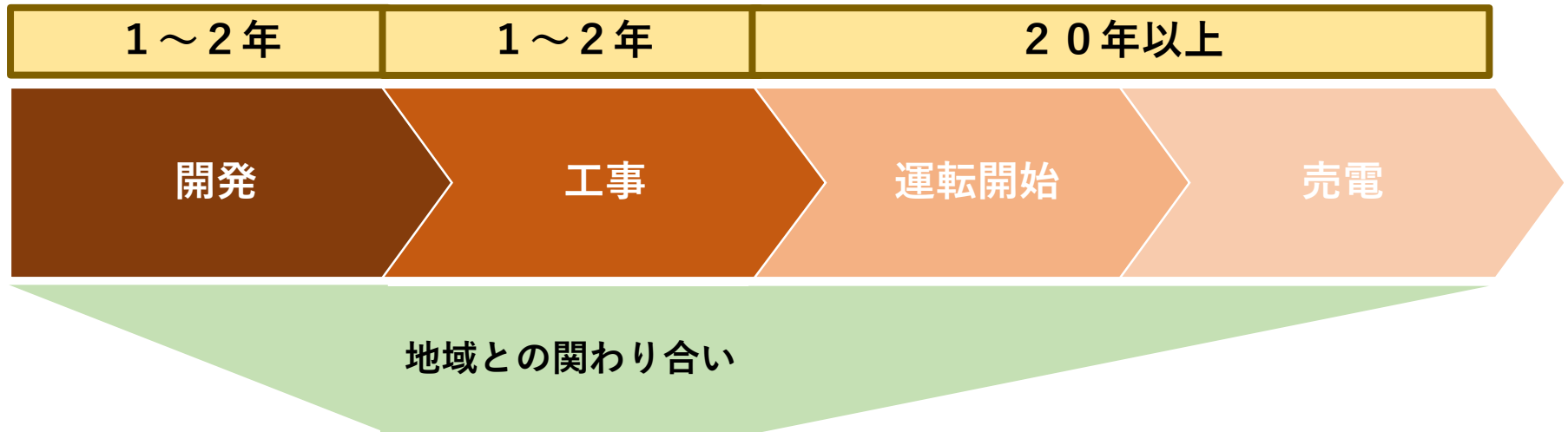
< FIT認定量 >

	容量	件数
事業用太陽光	67GW	77.7万件
陸上風力	8.3GW	7,908件

(出典) 経済産業省2020年6月末時点調査

地域の再エネ導入拡大においては今あるFIT発電所の最有効活用をしてはどうか

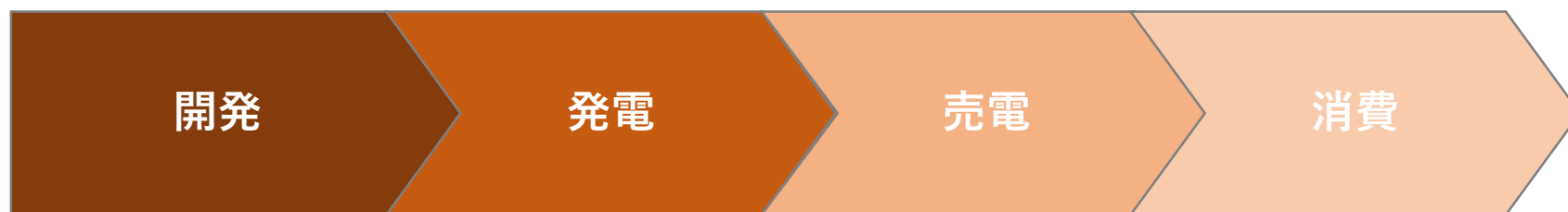
<事業フローにおける地域と発電所の現状の関わり合い>



- ・ 事業フロー上、開発・工事が終了してしまうと発電事業者は地域との関わりが減少してしまう（必然性がなくなってしまう）
- ・ 地域からすると運転開始以降が本番にもかかわらず、地域と発電事業者の関わりは減少してしまうことは本来望ましくない

20年、30年と長期安定的に地域の再エネ事業を継続するためには
運転開始以降も地域と発電所の関わり合いを促す仕組みが必要ではないか

2. 地域の再エネ導入拡大に向けた地域と共に行う新規発電所への取組み



- ・ 地域自らが一緒に取り組むことで「自分たちの再エネ発電所」としての意識醸成が可能に
- ・ 開発段階から地域と一緒に取り組むことで、発電所の活用や発電した電気の活用を早い段階から検討することが可能（出来ることが広がる）
- ・ 地域が関わる再エネ発電所への各種支援があると同様の取組みが各地に広がるのでは

開発段階から再エネ導入を地域と共に進めていく取組みが必要

3. 地域と連携した新たな枠組みへの挑戦

< 取組み案 >

ナレッジ/ノウハウの共有

ナレッジ/ノウハウ共有の器

- ・ナレッジを再エネ業界全体で共有・有効活用して創造性や生産性を向上させる事が必要
- ナレッジ共有、好事例の水平展開により事業規律、地域活性の輪を広げる

事業者姿勢 〔事業規律や 継続性〕

再エネの地域窓口の設置

- ・地域毎に事業者がまとまった団体を設置し事業規律強化、地域との関係性構築を行う
- ・自治体担当者もSPC等が多く実態を把握しきれていない
- ⇔運用・運営のコストが課題

収入面/その他 での貢献

地域と共に行う再エネ取り組み

- ・再エネ導入を開発段階から地域と一緒に進めていく
- ・再エネに取り組む地域を応援するふるさと納税
- ・地域の課題解決や地域活性に資する企業や地域を応援する個人を集め、協力の輪を広げる

おわりに

○地域における再エネ導入の現状

- ・ 地域と再エネの関係性（地域側の印象）：
地域への貢献希薄、景観破壊・自然災害への不安、発電所所有者の顔が見えない
- ・ 地域の抱える課題：地域特性によって課題は様々、かつ、再エネ以外の課題も多い

○地域における再エネ導入拡大に向けて必要な考え方

- ・ 上記の地域側の印象の払拭、地域の抱える課題解決に資する新たな取り組みが必要（従来の取り組みでは困難）
- ・ 既存FIT案件の地域活用（FIT期間終了後も長期安定的に地域で利用できるように）
- ・ 地域と共に行う新規発電所への取り組み
- ・ 地域と再エネ事業者の新たな連携の枠組み

地域の再エネ事業という意識づくりが必要

民間でできることは民間で、官民でしかできないことを官民で行う